

## 科学研究費補助金による調査結果報告(2014年10月)

**研究題目:** 自治体における次世代育成支援対策の地域的特性に関する多分野横断型研究

**研究種別:** 基盤研究 (C) 一般 (課題番号 24530706)

**研究期間:** 2012年度～2015年度

**研究代表者:** 望月 彰 (愛知県立大学 教育福祉学部)

**連携研究者:** 山本 理絵 (愛知県立大学 教育福祉学部)

戸田 有一 (大阪教育大学 教育学部)

神谷 哲司 (東北大学大学院 教育学研究科)

上月 智晴 (京都女子大学短期大学部)

大内 善広 (帝京学園短期大学→城西国際大学福祉総合学部)

野澤 義隆 (帝京学園短期大学→立正大学 社会福祉学部)

中村 強士 (日本福祉大学 社会福祉学部)

野尻 紀恵 (日本福祉大学 社会福祉学部)

**研究目的:** 本研究は、少子化傾向が続き、児童虐待など子育ての危機が進行する中で、地方自治体がとるべき効果的な子育て支援施策のあり方を地域調査に基づいて明らかにする。現在わが国では、次世代育成支援対策推進法に基づき各自治体による総合的な子育て支援施策である「地域行動計画」が策定され、2005年度から10年間にわたる計画が実施されている。しかし、政治経済情勢や自治体の財政事情等の問題に自然災害の影響も加わり、子育て環境は一段と深刻化し、各自治体の子育て支援施策にも大幅な見直しが必要となっている。本研究は、そのための見通しを提起し、自治体の子育て支援に貢献することを目的とする。

**研究方法:** 自治体における子育て支援施策の実態について、以下のように研究を進める。

- ① 本研究の直接的な先行調査によって蓄積された豊富なデータの分析をさらに進める。
  - ② 優れた成果を出している自治体あるいは対応困難な課題に直面している自治体など特徴的な自治体を抽出して臨地的な地域調査を行う。
  - ③ 次世代育成支援行動計画最終年度を経て報告される全国自治体の成果を収集する。
  - ④ 共同討議、学会発表、シンポジウムなどを通して、その成果に関する総合的・多角的な分析を行う。
- その上で、次世代育成支援対策推進法の期限が切れる2015年度以降における自治体の効果的な子育て支援施策に関する基本的視点を提起する。

**調査概要:** 本研究のチームは、自治体における次世代育成支援対策（特に行動計画の策定過程と実施をめぐる課題）について、全国約1,800の区市町村の子育て支援担当部署を対象とする質問紙調査を2009年12月に実施している（第1次調査概要報告）。本研究では、その経年比較を基本に調査設計を行い、前回調査で回答を得た約800の自治体を対象とする質問紙調査を行った。有効回答は337自治体、回答率は42%であった。ここでは、とりあえず調査結果の概要を報告する。詳細な分析結果については、2015年5月10日、椋山女学園大学（名古屋市）で開催される日本保育学会第68回大会の自主シンポジウム（<http://www.hoiku-68taikai.info/>）において発表することが決定している。

※ 保育・子育て支援の度改革の最中、きわめてご多忙な中でご回答いただいた市区町村担当者の方々には、この場を借りて深く感謝申し上げます。

調査結果の概要：「次世代育成支援に関する全国自治体調査（第2次）」の集計から、全国自治体における子育て支援施策のあり方に関わる次のような特質および課題を明らかにすることができた。

(1) 調査対象自治体の人口規模

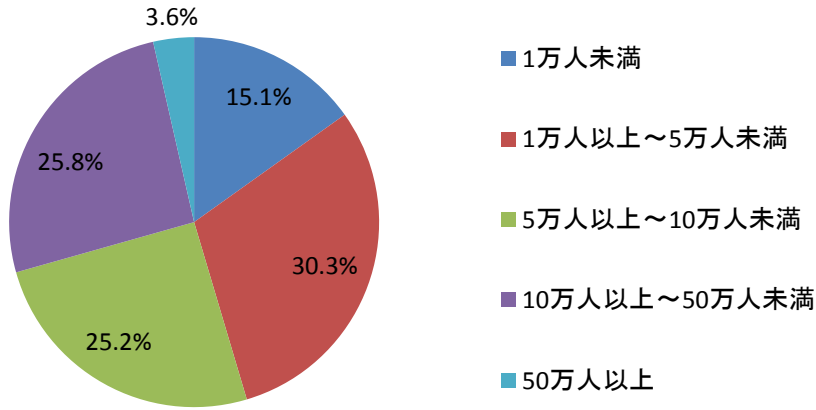


図1 自治体の人口規模 (N=337)

(2) 調査対象自治体の2003（平成15）年度以降の合併状況

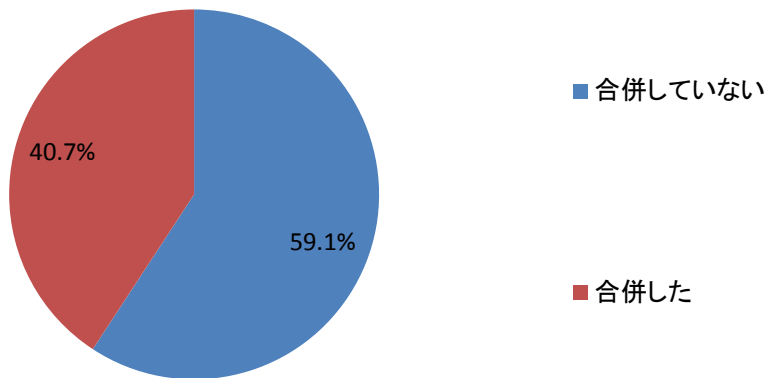


図2 自治体の合併状況 (N=336)

(3) 調査対象自治体の待機児童の把握状況

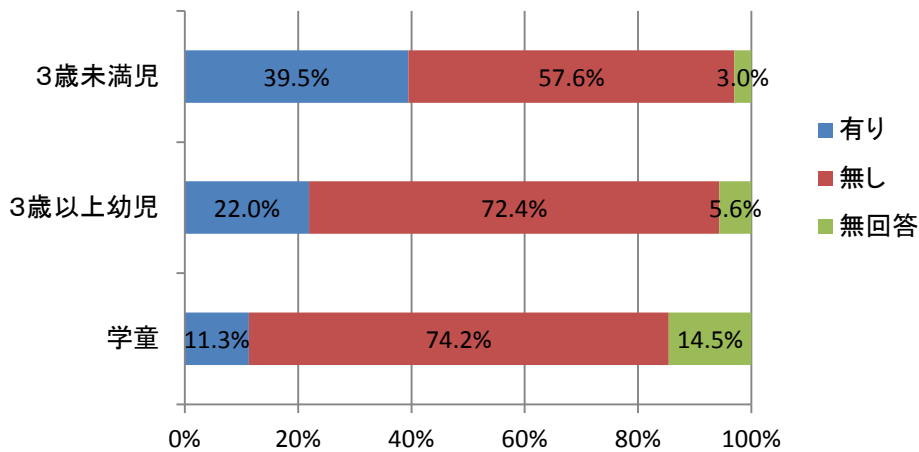


図3 待機児童の把握状況 (N=337)

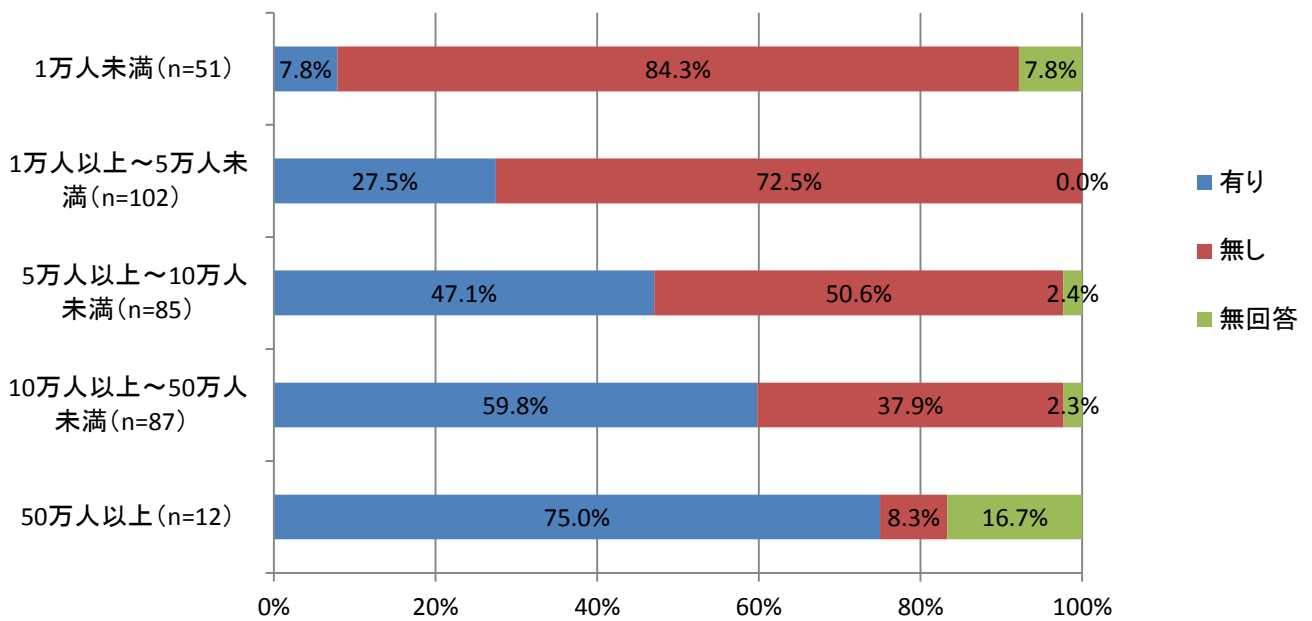


図3-1 人口規模別の待機児童の把握状況(3歳未満児)

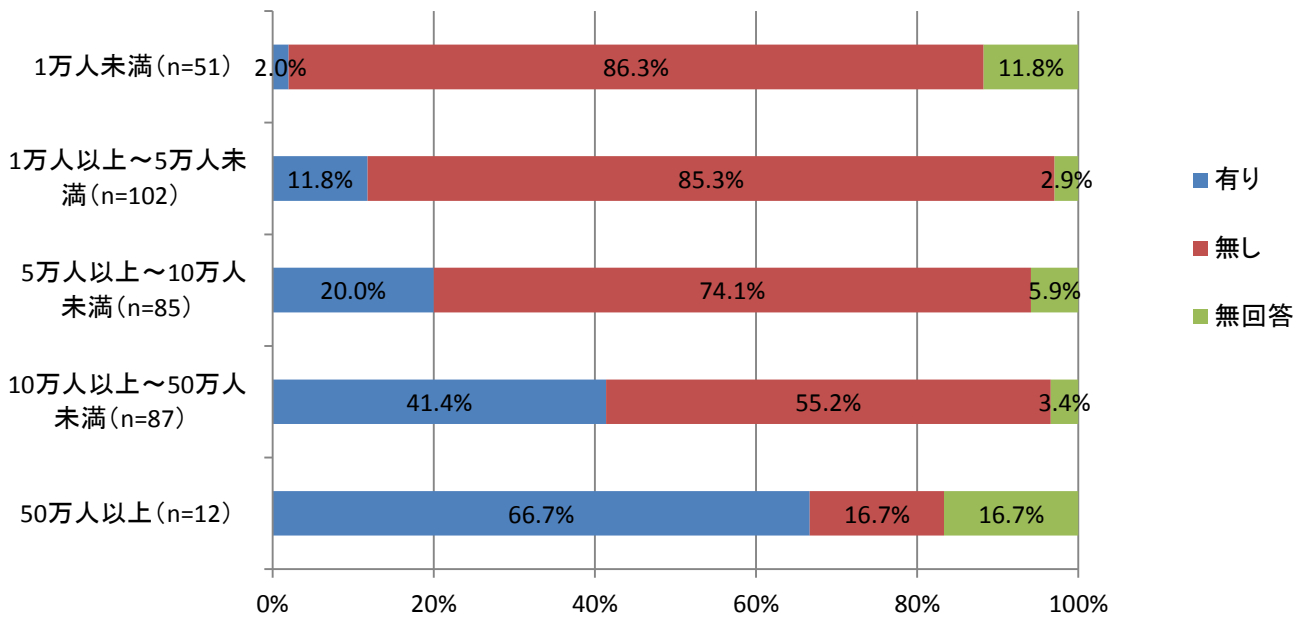


図3-2 人口規模別の待機児童の把握状況(3歳以上幼児)

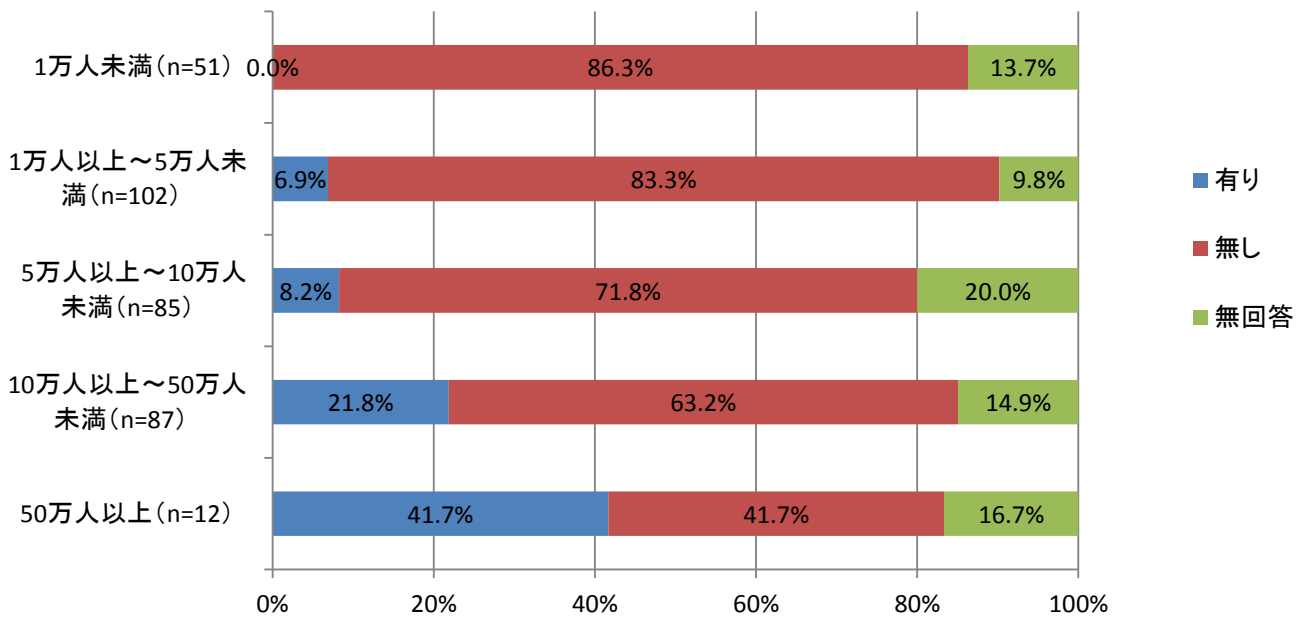


図3-3 人口規模別の待機児童の把握状況(学童)

(4) 次世代育成支援対策推進行政をとりまとめている部局名

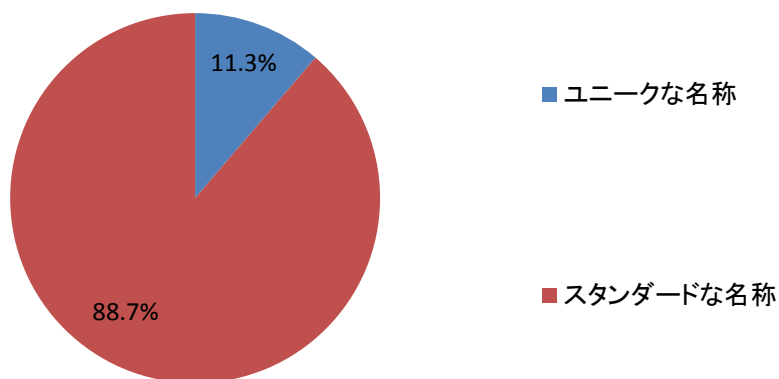


図5 次世代育成支援対策推進行政をとりまとめている部局名 (N=337)

ユニークな名称例：子ども部元気こども課，健康福祉部子育てあんしん課，いきいき健康課，教育部すこやか子ども課，こども未来部こども育成グループ，交野市健やか部子育て支援課，教育委員会事務局教育部こども1ばん課，こども家庭局こども企画育成部総務課，岡山っ子育成局こども企画総務課，福岡市こども未来局こども部総務企画課，こども・健康部，こどもみらい部，こども未来部こども課，釧路市こども保健部こども育成課こども未来づくり担当，子ども家庭部子どものしあわせ課，子育て共育課 など

(5) 担当部局の位置づけ

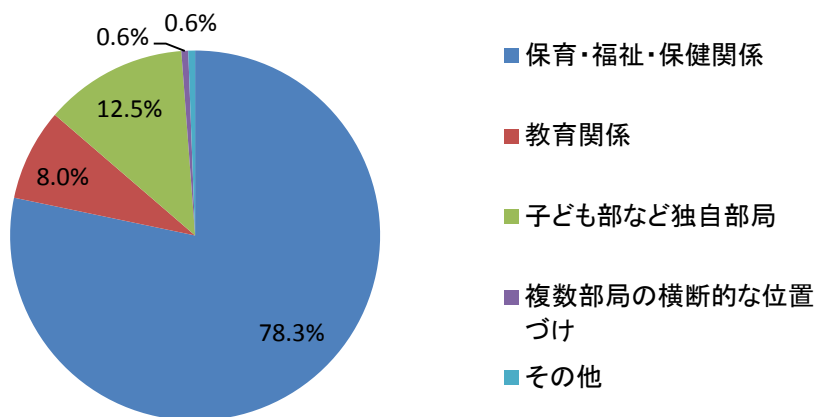


図5 担当部局の位置づけ (N=336)

(6) 市町村行動計画（前期計画）の目標達成状況

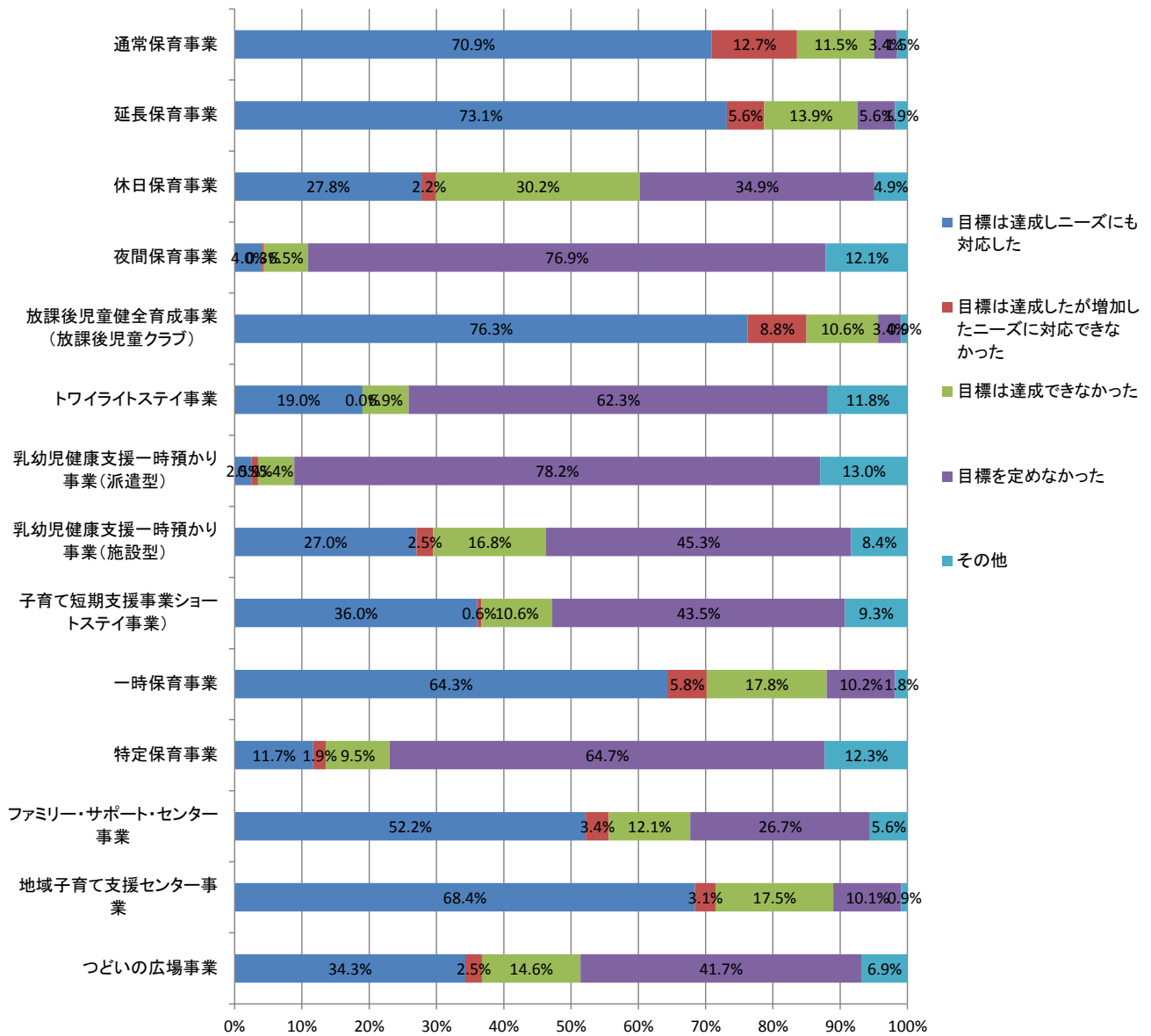


図6 市町村行動計画（前期計画）の目標達成状況(N=316~326)

(7) 最も力を入れた市町村行動計画（前期計画）

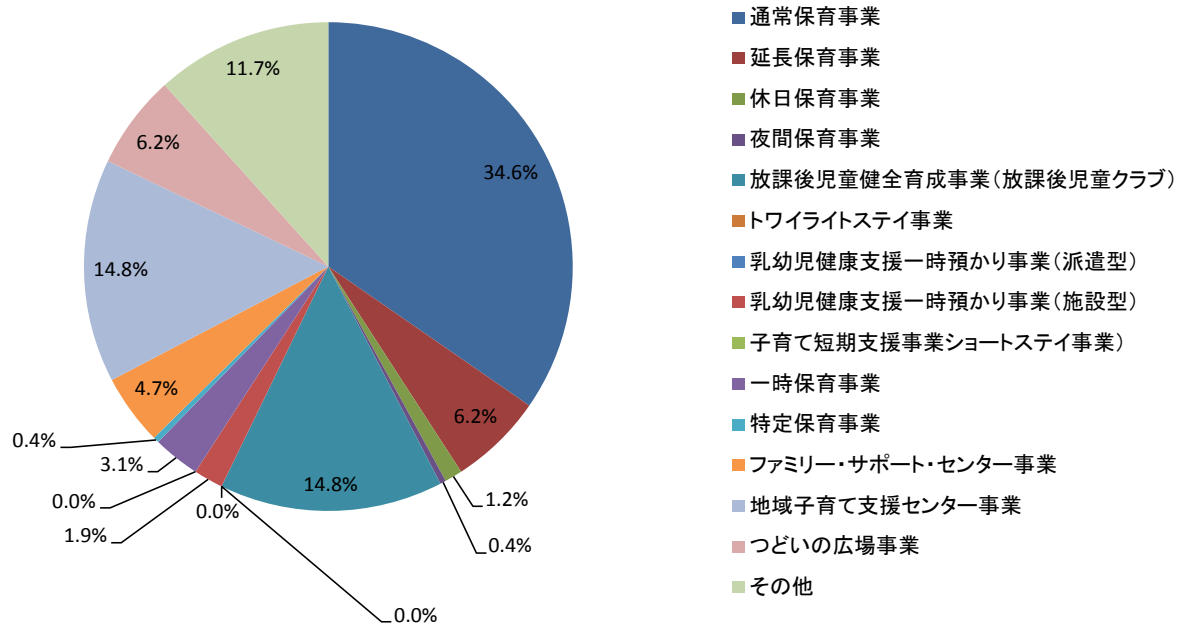


図7 最も力を入れた市町村行動計画（前期計画）（N=257）

その他の回答：「親と子の育ちの広場（親子交流広場、絵本センター、おもちゃライブラリー）の整備（現在、親子ふれあいランドあい・あい・あい）」、「各担当がそれぞれに力を入れて実施しているため一つに絞ることはできない」、「子育て支援サービス充実」、「子育てネットワークの構築」、「子育てひろば事業の充実」、「子育てフォローアップ事業」、「こども園の整備」、「子ども家庭支援ネットワークの構築」、「子どもの医療費助成」、「総合保育所建設事業」、「第3子以降子育て支援等少子化対策事業」、「多様な保育サービスの提供・充実」、「地域子育てサロンの整備」、「地域子育て支援事業」、「地域における子育て支援」、「特定事業も含め多面的に事業を連携し地域で子育て支援できることに力を入れている」、「特に順位をつけようとはしていない」、「特に明確に位置付けていない」、「どの事業にも力を入れており、順位はつけられない」、「どの事業も重要なため一つには限定できない」、「一つの事業ということではなく、総合的に事業に取り組んだ」、「保育の民営化」、「保育料軽減」、「放課後子ども教室推進事業」、「本町においては行動計画に基づき多様なニーズに答える努力を続けて参りました。よって、一つを選択することはできません。」

(8) 市町村行動計画（前期計画）実施前後の出生数・合計特殊出生率・18歳人口の変化

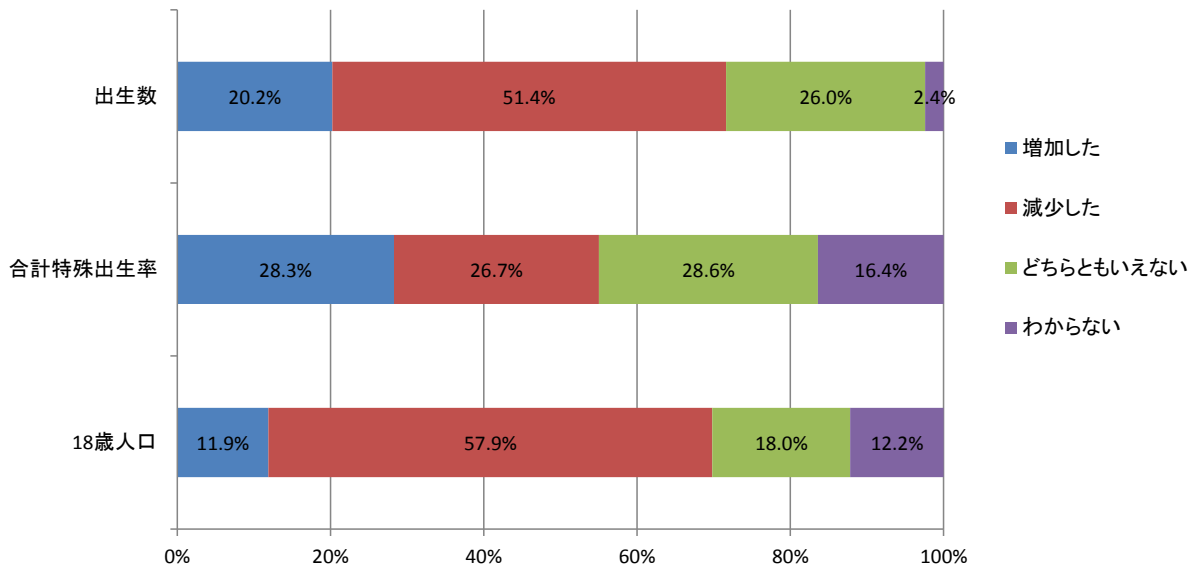


図8 市町村行動計画（前期計画）実施前後の出生数・合計特殊出生率・18歳人口の変化 (N=328~331)

(9) 市町村行動計画（前期計画）の推進する前提としての課題

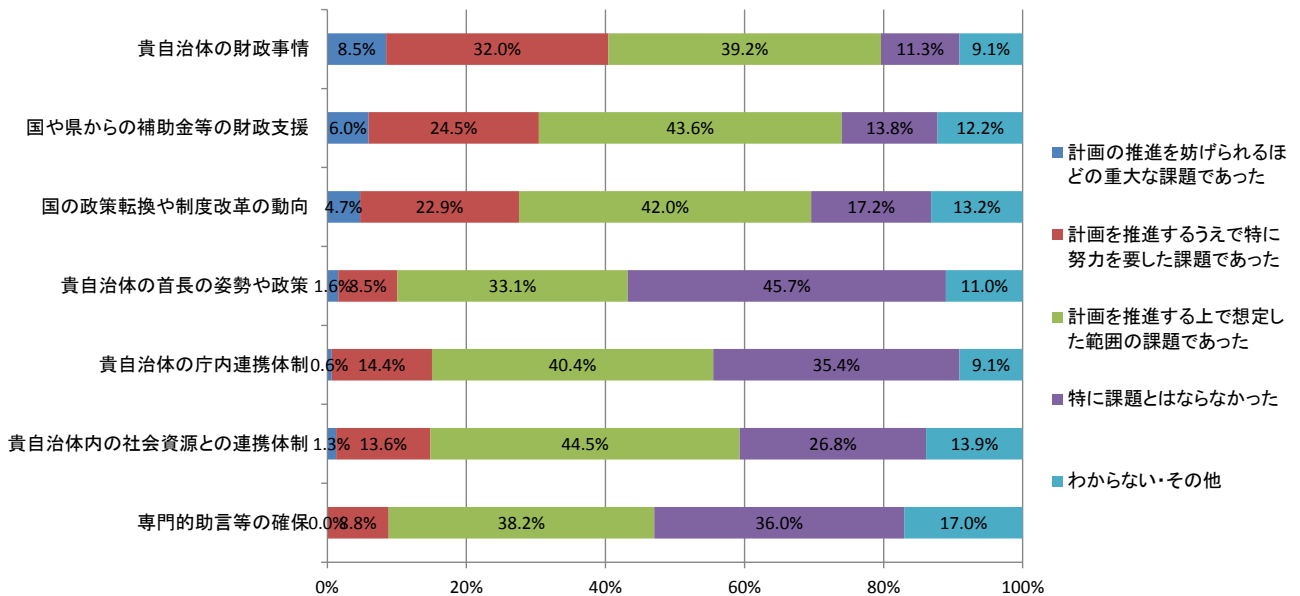


図9 市町村行動計画（前期計画）の推進する前提としての課題 (N=317~319)

その他の課題：「庁内の連携体制が十分に機能していない」、「地域における事業の受け手がいなかった」、「担当者がいない」、「待機児童の解消を図るため、保育所の増設を行うが、なかなか待機児童 0 の数字にならなく、追いかけ合いの状況が続いている。」、「市町村合併前に策定したため、10 市町村の政策調整が困難であった（時間を要した）」、「子育て支援に係る財政的支援が今、求められている」、都道府県との「連携がとりにくかった（委員選出などにあたり、協力体制が不十分であった。）」



(10) 市町村行動計画（後期計画）の名称

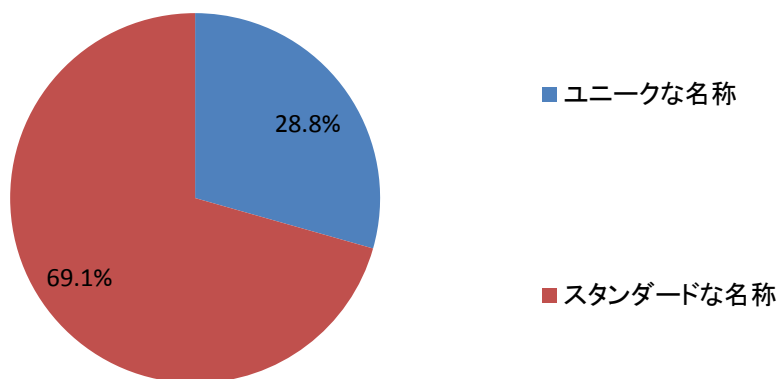


図10 市町村行動計画（後期計画）の名称(N=330)

**ユニークな名称例：**釜石市次世代育成支援後期行動計画（えがお輝きプラン）、子育て環境ナンバーワンプラン、横手市次世代育成支援地域行動計画（夢はぐくむゆきんこプラン）、村山元気っ子プラン、つちうら新こどもプラン～子どもと家族と地域が支えるまち土浦～、次世代育成支援後期行動計画～子どもと親の夢育ち・街育ち～、飯能市には遊びと体験がいっぱい、志木市子育ていろはプラン、大きくなあれ、たてやまっ子シャイニングプランⅡ、いいじゃないか！ふつつ、子そだて親そだちレインボー・プラン、～コウノトリが運ぶ～越前市子ども・子育て支援計画、エンゼルスマイルみしまⅢ、子どもの幸福物語、子らの笑顔みんなの宝”かたの”子育て応援プラン＝交野市次世代育成支援（後期）行動計画、「にっしん、いいね！輝く子ども あふれる笑顔」支え合い、育ちあうまち、後期三田市次世代育成支援地域行動計画（さんだっ子もっと幸せ夢プラン）、下関市次世代育成支援行動計画” For kids”プラン 2010 など

(11) 後期計画推進のための委員会等の設置状況・委員会等の名称

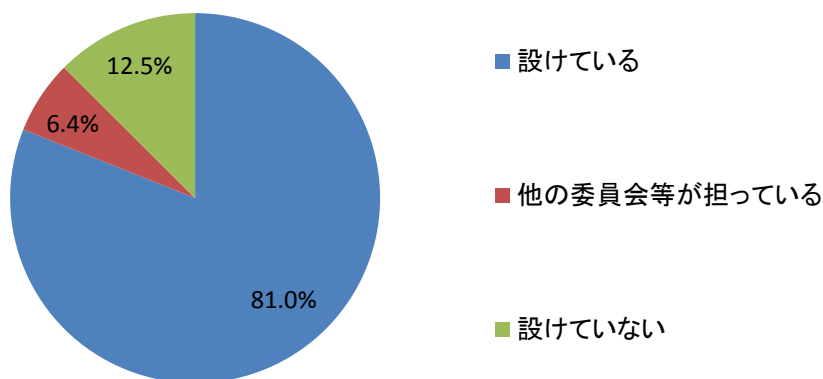


図11-1 後期計画推進のための委員会等の設置状況(N=327)

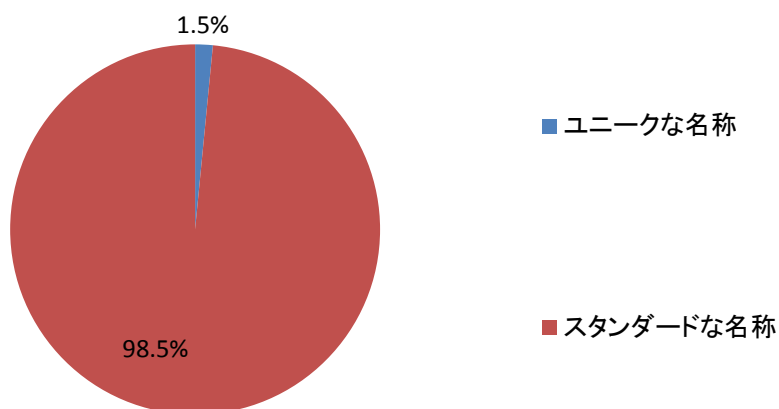


図11-2 後期計画推進のための委員会等の名称(N=337)

ユニークな名称例：上越市少子社会を考える市民懇談会，せとっ子未来会議，生駒市ハートフルプラン委員会，羽曳野市こども夢プラン

(12) 後期計画推進のための委員会等の委員の構成

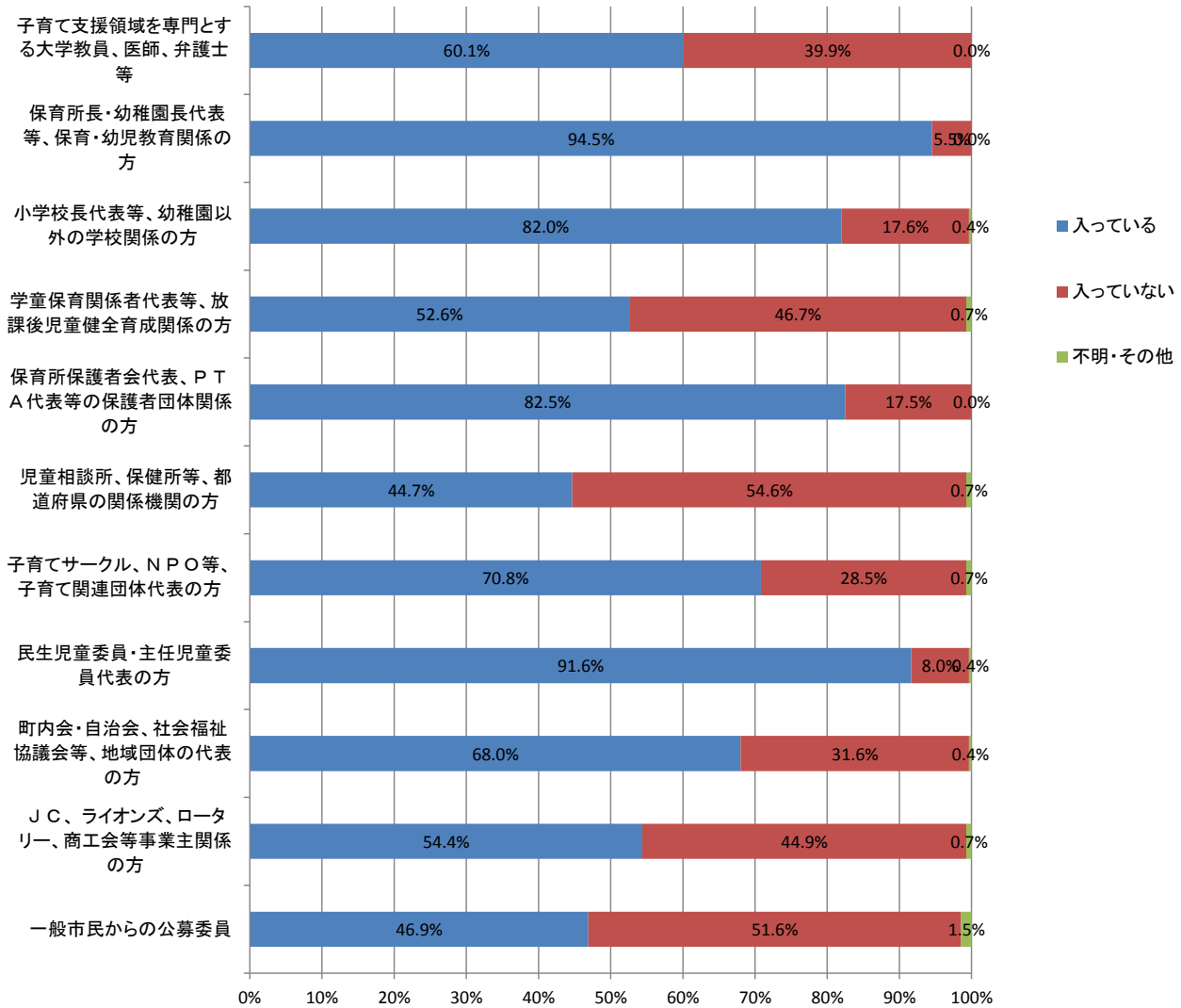


図12 後期計画推進のための委員会等の委員の構成 (N=272~275)

(13) 市町村行動計画（後期計画）における特に支援を要する家庭や保護者への支援対策

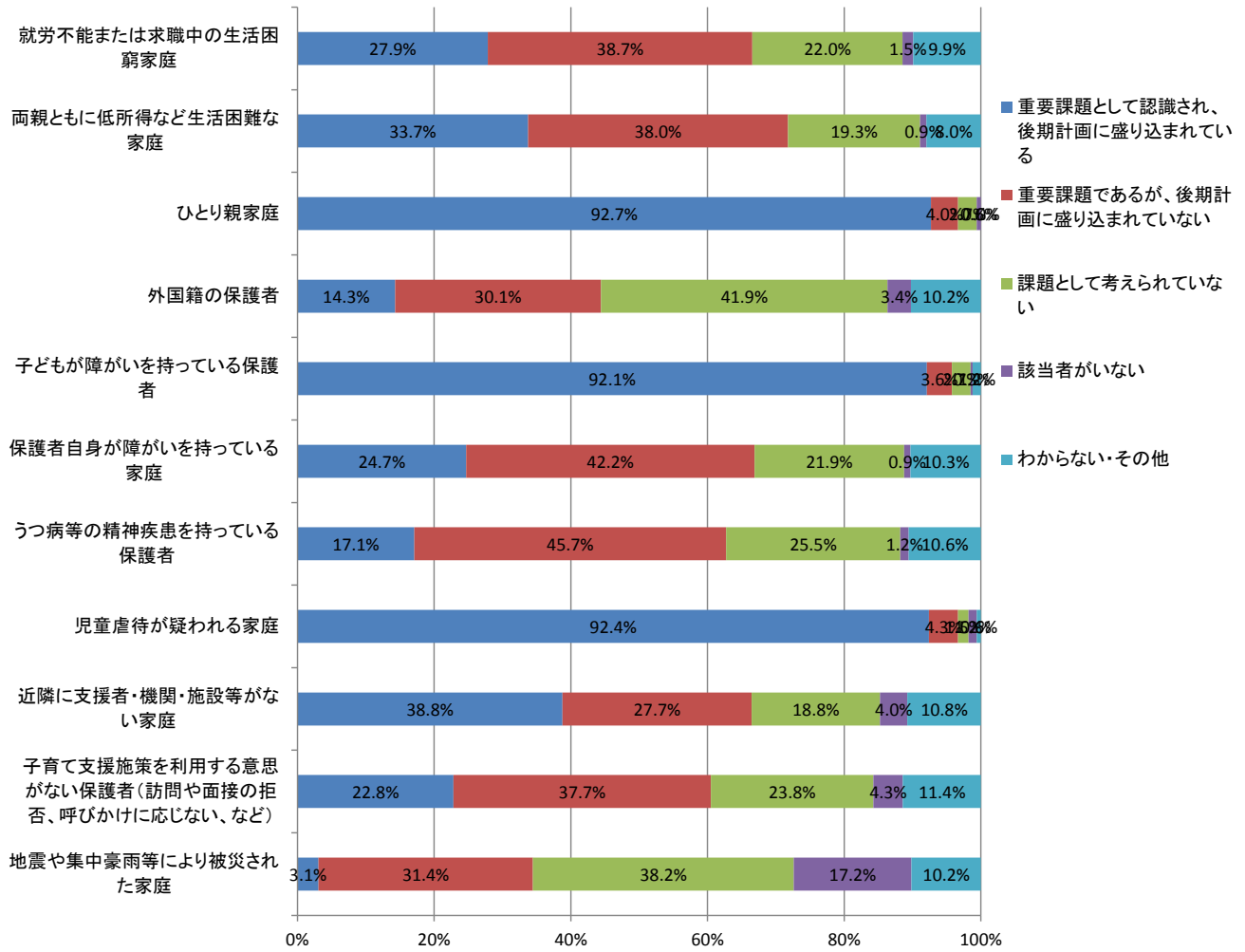


図13 市町村行動計画（後期計画）における特に支援を要する家庭や保護者への支援対策(N=320~329)

(14) 特に支援を要する家庭や保護者への支援

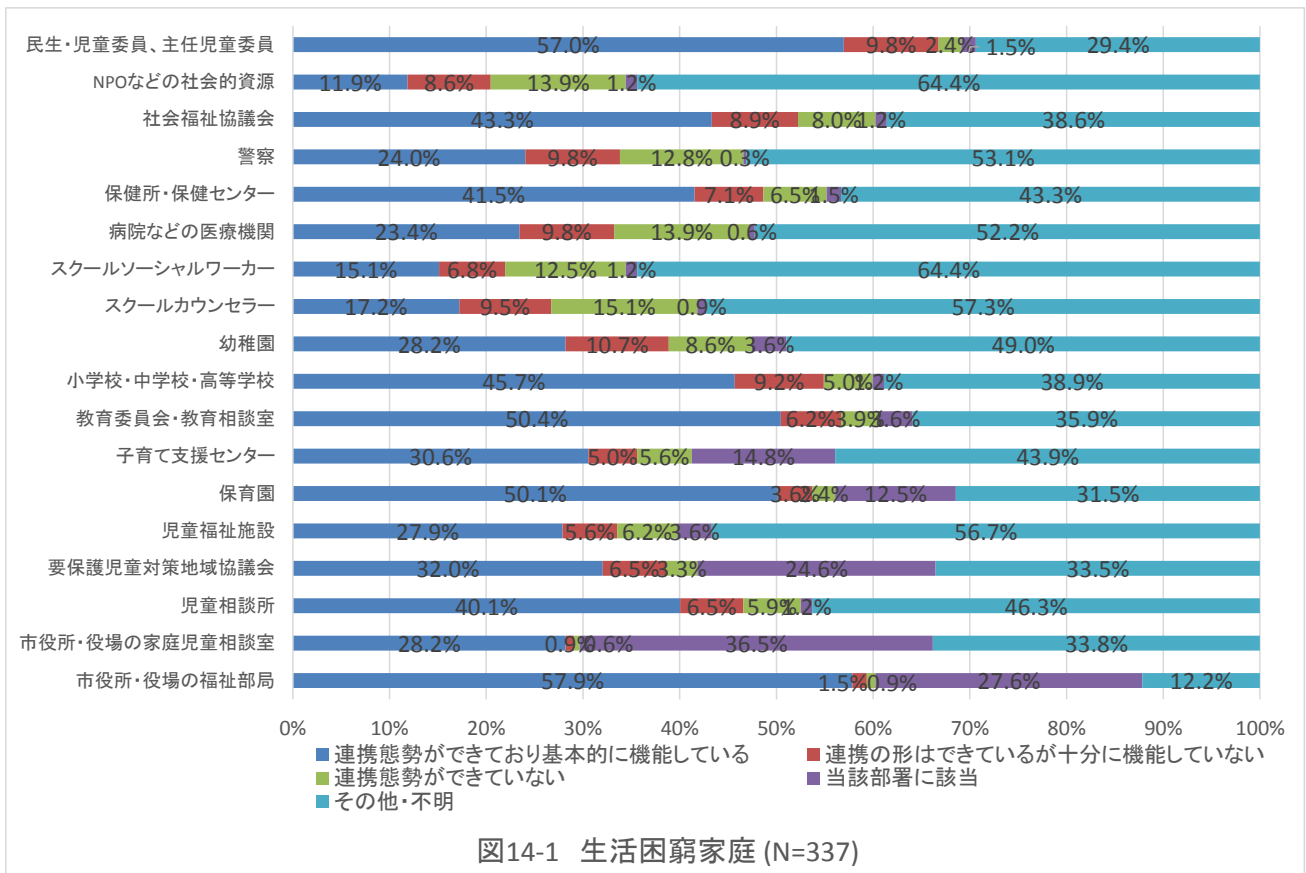


図14-1 生活困窮家庭 (N=337)

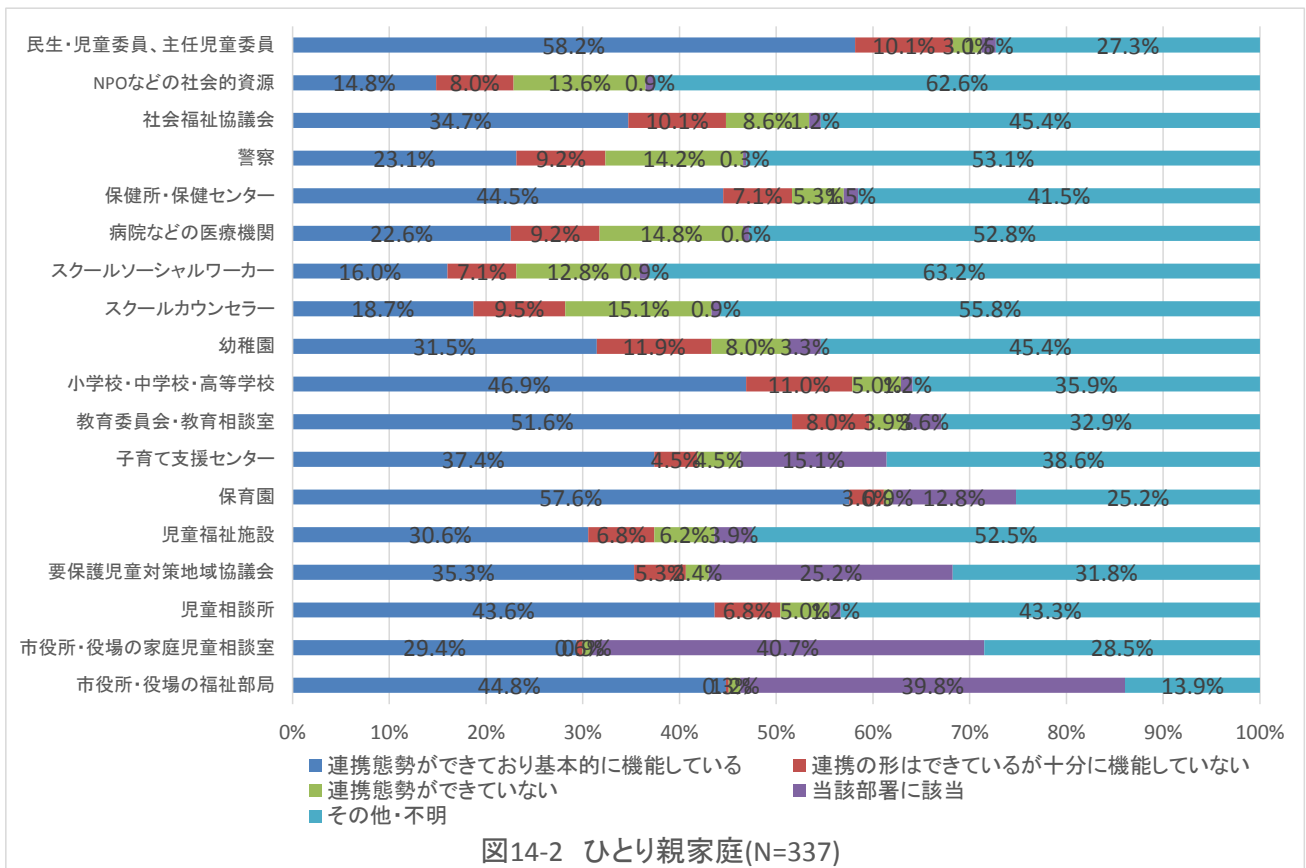


図14-2 ひとり親家庭 (N=337)

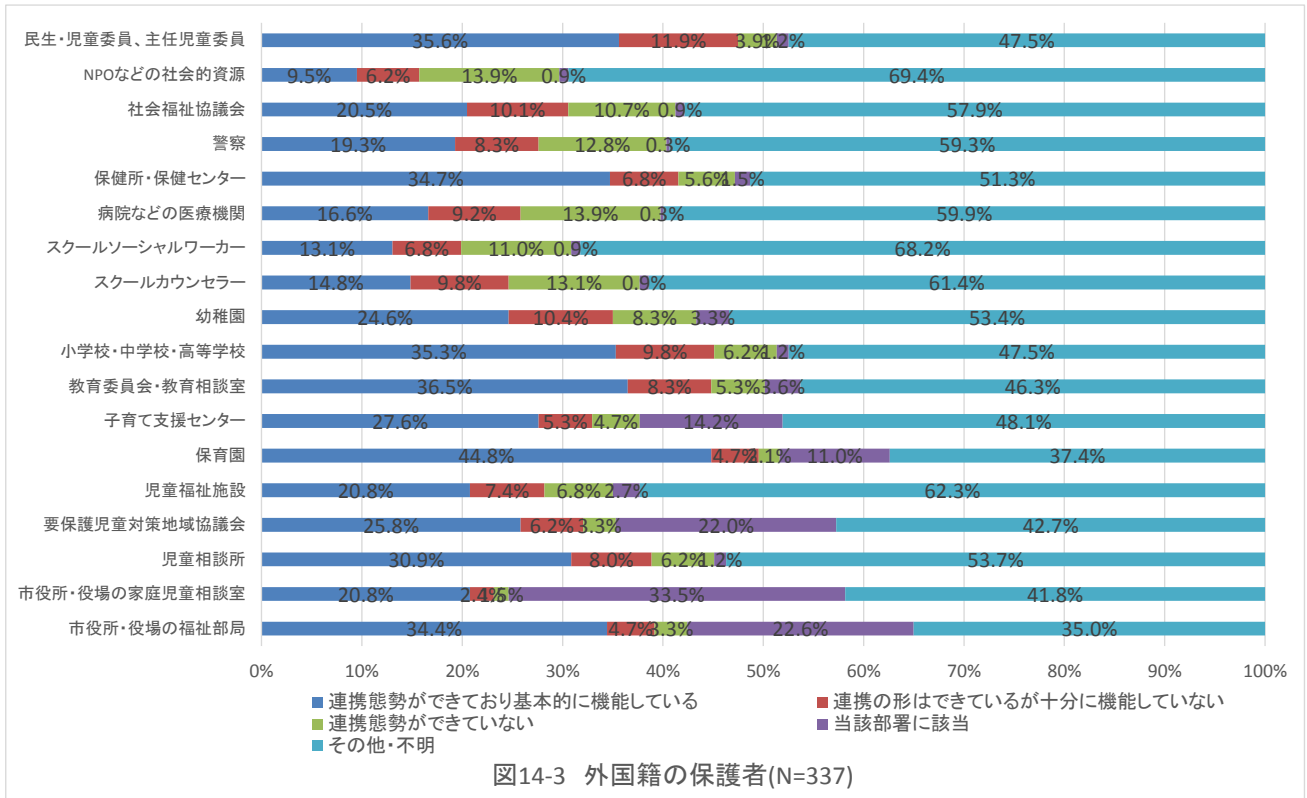


図14-3 外国籍の保護者(N=337)

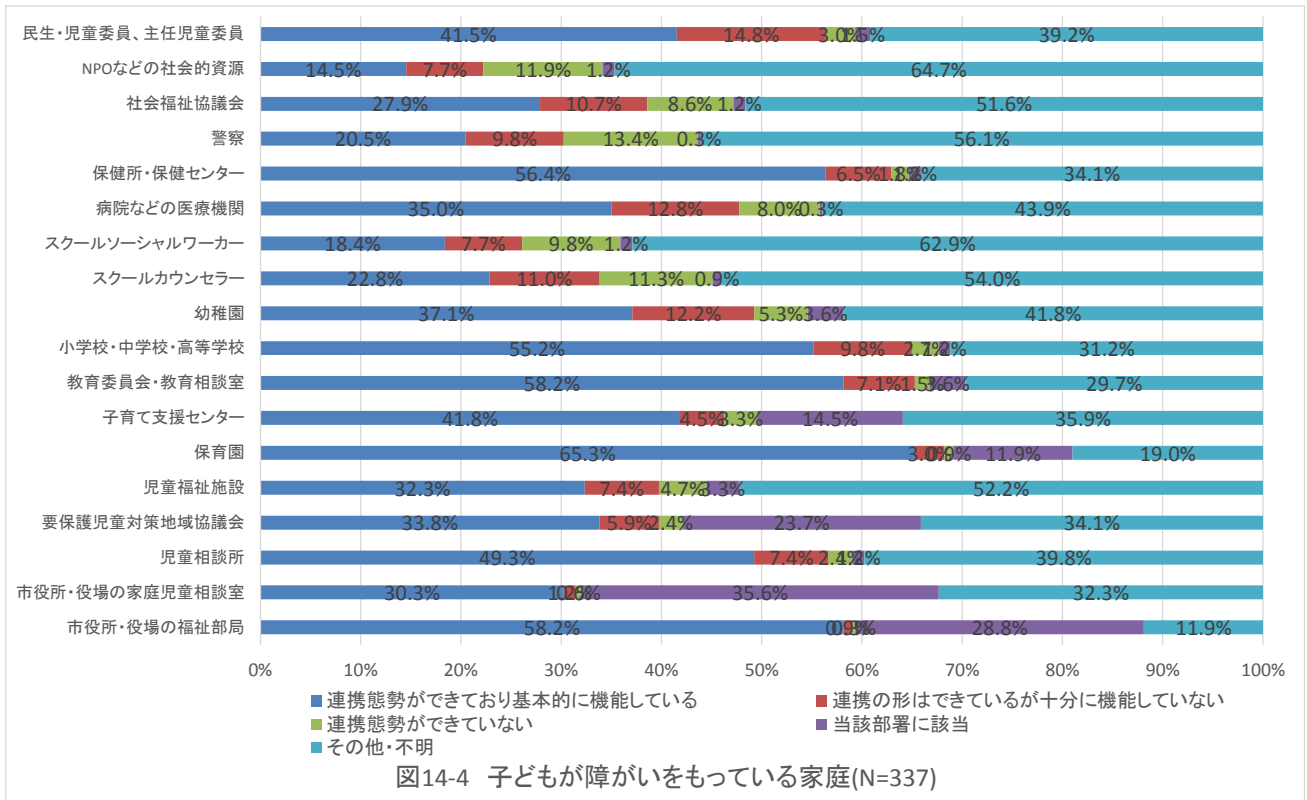
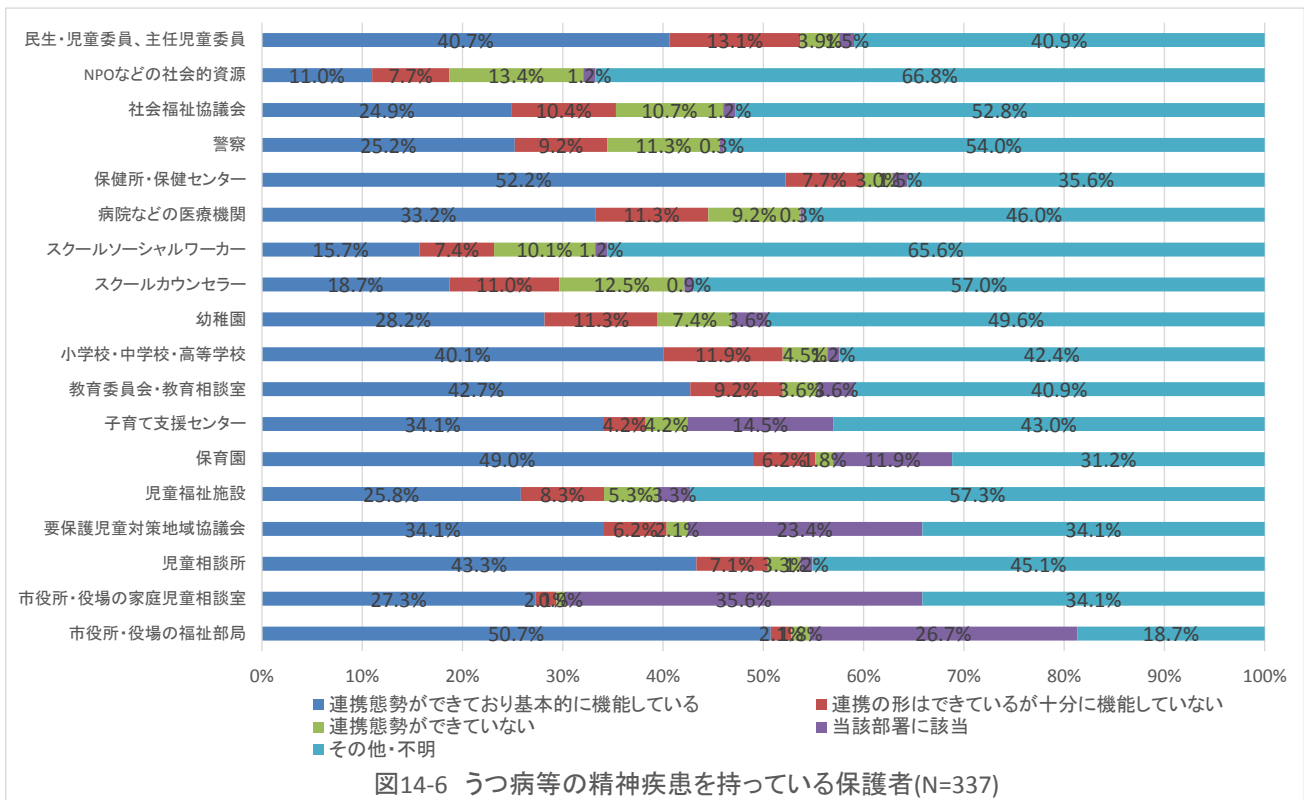
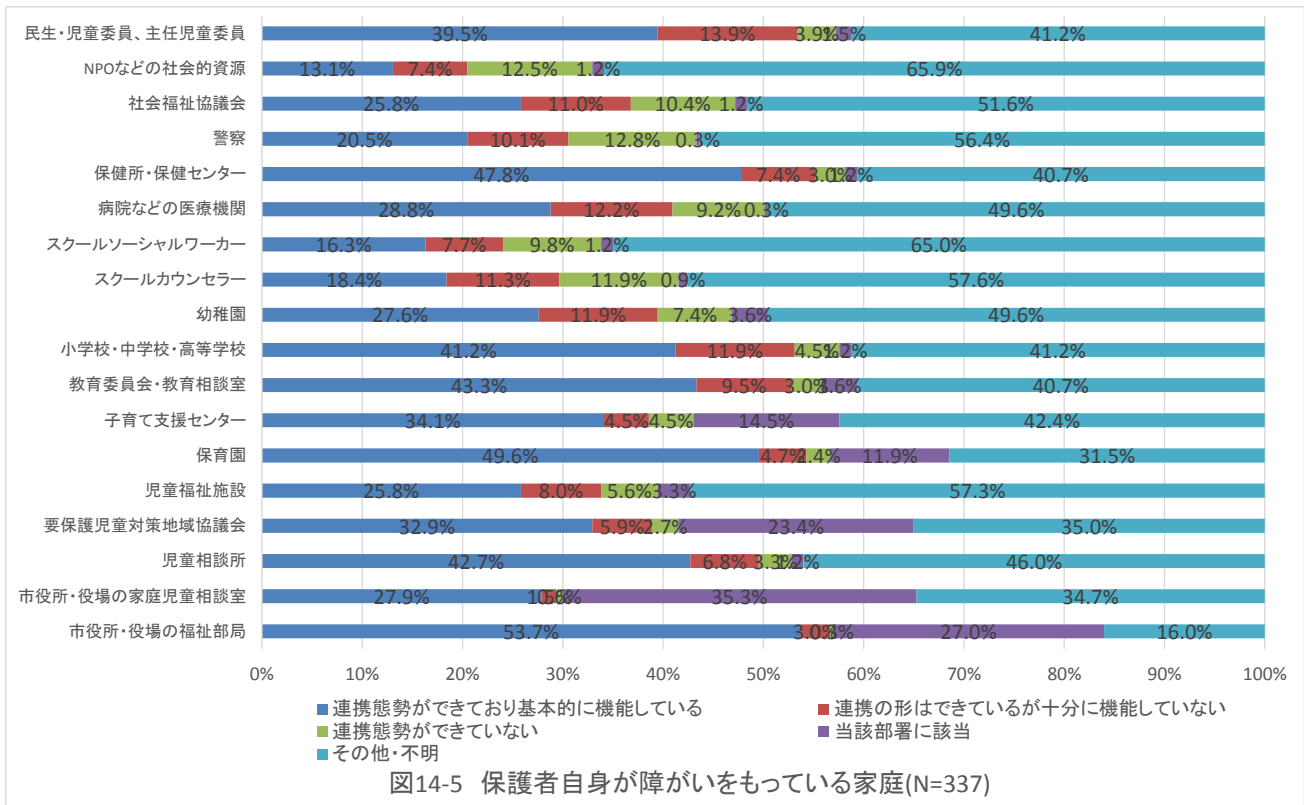
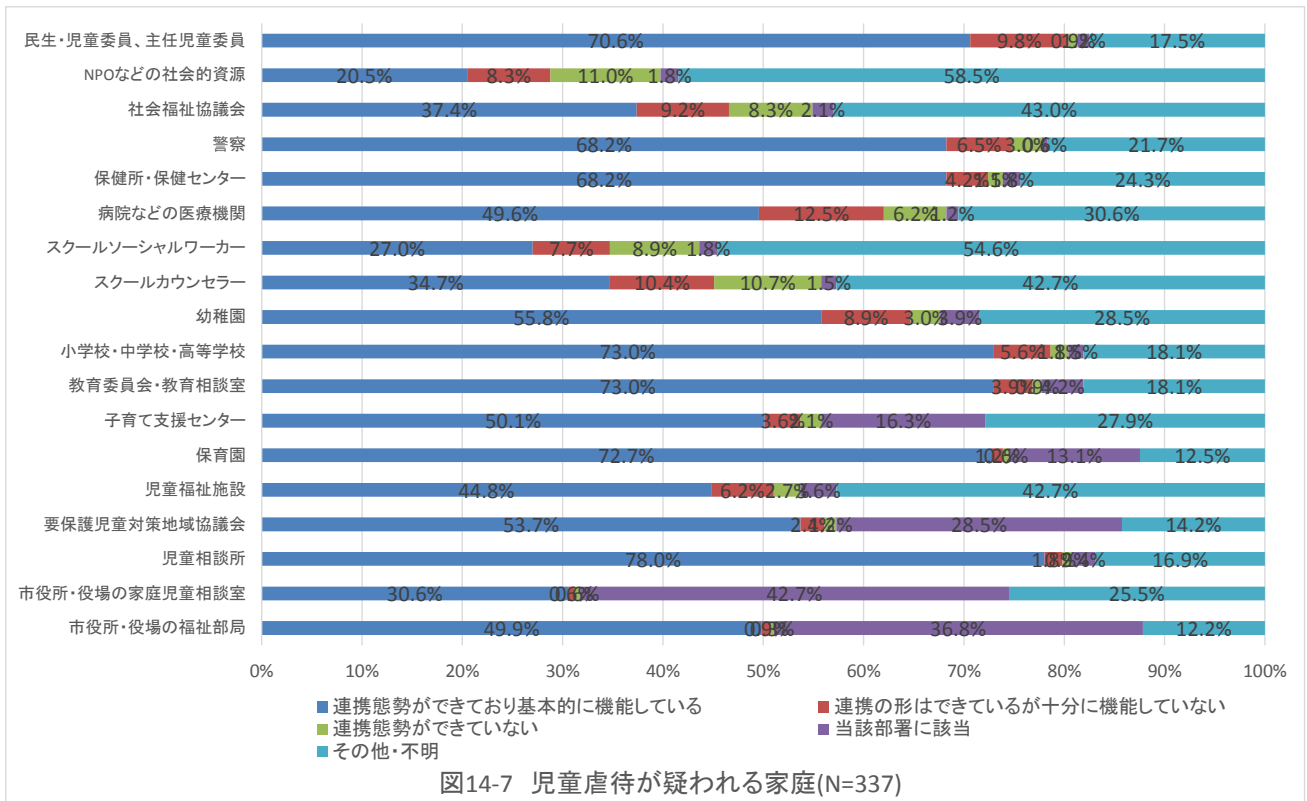


図14-4 子どもが障がいをもっている家庭(N=337)





(15) 「子ども・子育て支援事業計画」と市町村行動計画（後期計画）の関連づけ

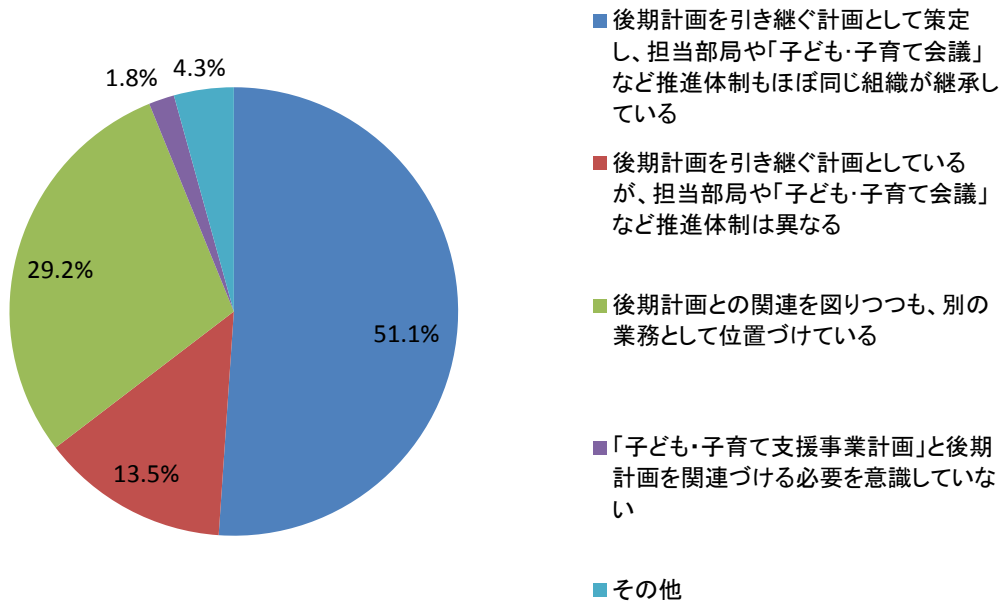


図15 「子ども・子育て支援事業計画」と市町村行動計画（後期計画）の関連づけ(N=325)



(16) 保育所・幼稚園・認定こども園等の設置個所数および認定こども園への移行計画の有無

表1 保育所・幼稚園・認定こども園等の設置個所数(N=337)

	平均設置数	標準偏差
公設公営の認可保育所	7.56	(9.70)
社会福祉法人等が運営の認可保育所	14.32	(27.12)
民間企業が運営の認可保育所	0.93	(2.70)
社会福祉法人等が運営の認可外保育所	2.27	(5.60)
父母会・NPO等が運営の認可外保育所	2.32	(6.16)
民間企業が運営の認可外保育所	7.10	(17.44)
公立の幼稚園	4.98	(9.01)
私立の幼稚園	8.07	(15.19)
公設公営の自治体独自の幼保一体型施設	0.32	(1.11)
非営利法人が運営の自治体独自の幼保一体型施設	0.03	(0.24)
民間企業が運営の自治体独自の幼保一体型施設	0.00	(-)
幼保連携型の認定こども園	0.85	(1.55)
保育所型の認定こども園	0.21	(0.54)
幼稚園型の認定こども園	0.58	(1.30)
地方裁量型の認定こども園	0.04	(0.20)

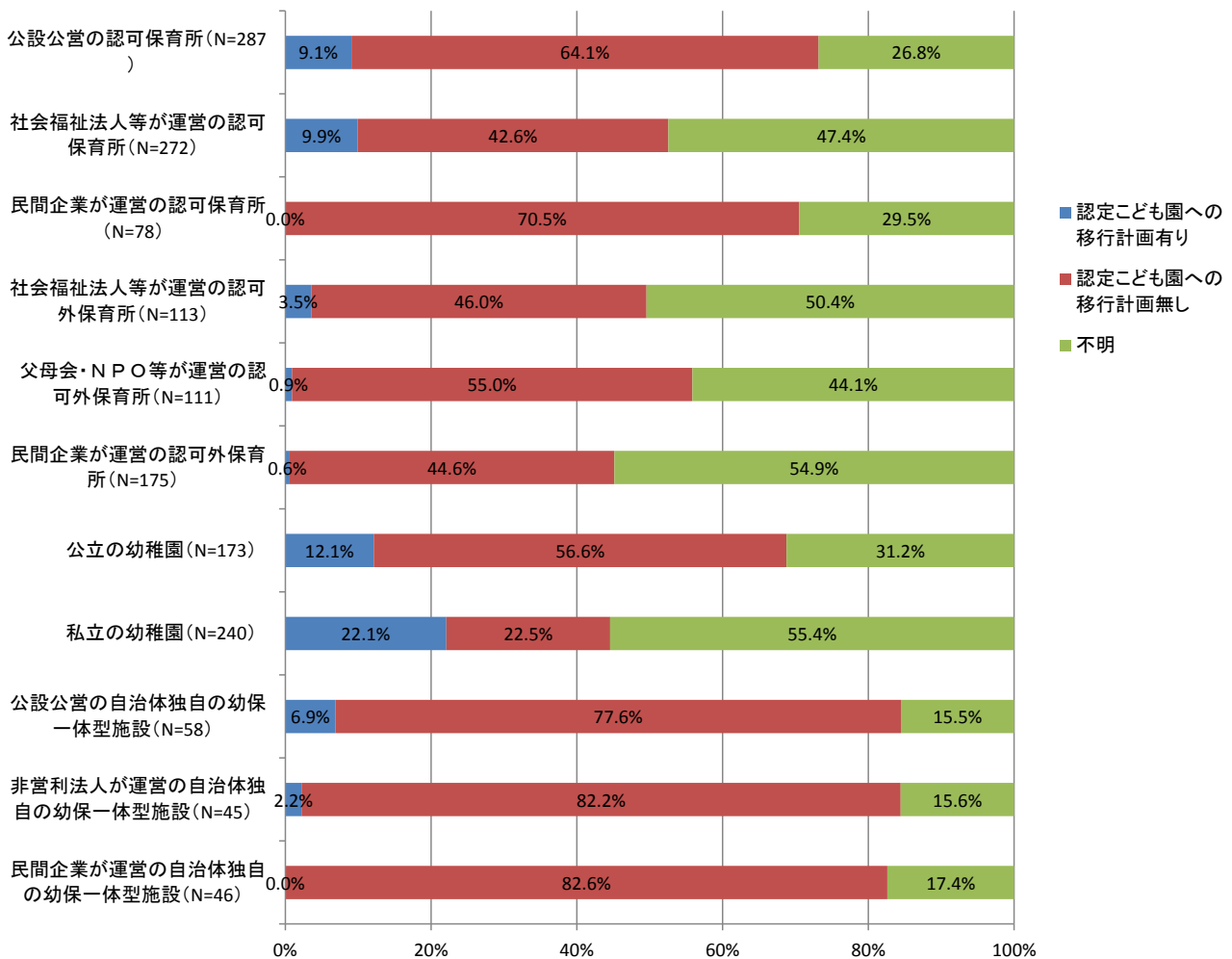


図16-2 認定こども園への移行計画の有無

(17) 認可保育所の増設計画、公立保育所の統廃合、民営化（民間移管）計画の有無、および来年度の公立保育所の保育士採用予定の状況

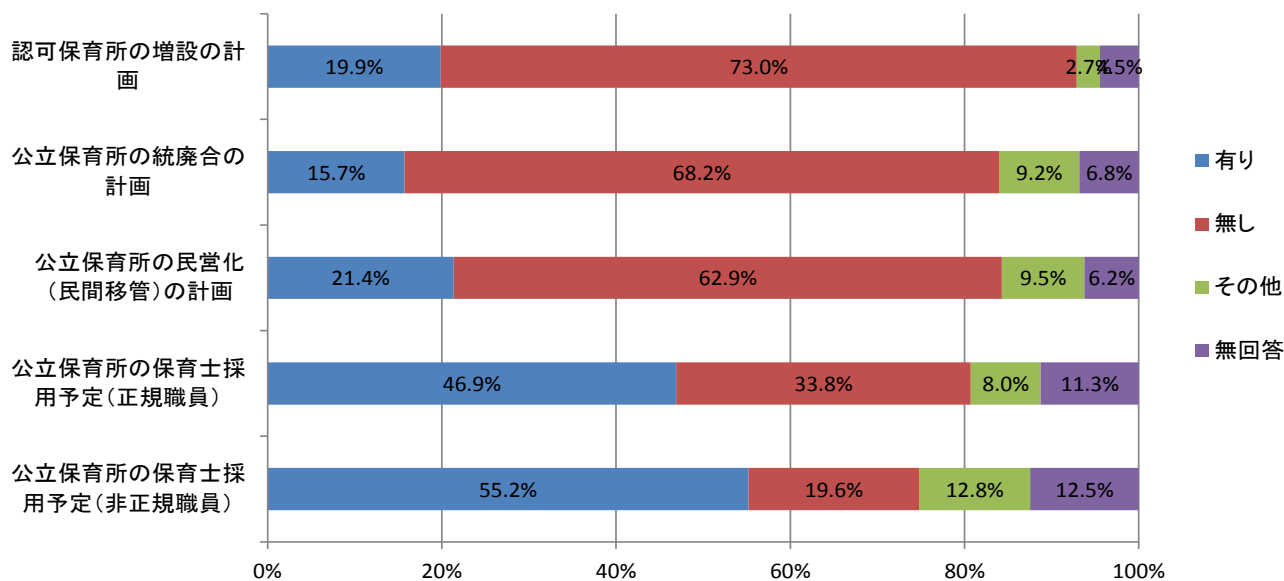


図17 認可保育所の増設計画、公立保育所の統廃合、民営化（民間移管）計画の有無、および来年度の公立保育所の保育士採用予定の状況 (N=337)

表2 公立保育所の保育士採用予定人数

	平均採用人数	標準偏差
正規職員(N=115)	5.66	(7.99)
非正規職員(N=94)	32.12	(61.96)

(18) 電子媒体を利用した子育て支援に関する情報提供状況

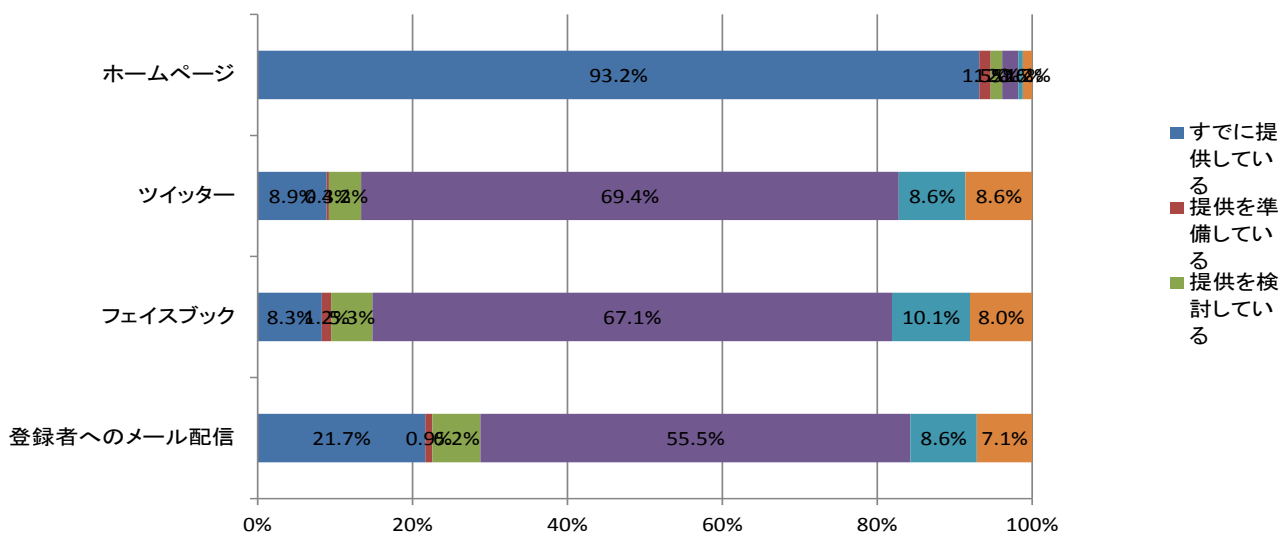


図18 電子媒体を利用した子育て支援に関する情報提供状況 (N=337)

(19) 「次世代育成支援行動計画」、「子ども・子育て支援事業計画」以外の子育て支援関連事業計画

「八尾子ども計画（H27年3月策定予定）」、「母子保健推進計画、子ども・若者育成プラン」、「母子保健計画」、「平成25年度加古川市教育実行計画、加古川市教育振興基本計画」、「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン、龍ヶ崎市保育所整備計画」、「ひとり親家庭等自立促進計画、障がい者支援計画、地域福祉計画、教育振興基本計画、男女共同参画基本計画、大阪市健康増進計画「すこやか大阪21（第2次）」、第2次大阪市食育推進計画」、「ひとり親家庭自立支援計画」、「ばりっ子すくすく計画（名張市子ども条例に基づく子どもの健全育成に関する基本計画）」、「羽曳野市母子家庭等自立支援計画」、「乳幼児期子どもプラン、放課後子どもプラン」、「西宮市保育所待機児童解消計画、新にしみや健康づくり21西宮健康増進計画、西宮市食育・食の安全安心推進計画」、「流山市児童育成計画」、「津山市公立幼稚園将来計画、津山市公立保育所将来計画」、「筑西市総合計画」、「調布市保育総合計画」、「地域福祉計画、母子保健総合計画、食育推進計画、障がい者計画、障がい者福祉計画」、「地域福祉計画」、「伊達市認可保育所等再編計画」、「第3次函館市保育計画」、「第2次ひとり親家庭等自立促進計画、杖方市子ども・若者育成計画」、「総合計画、男女共同参画計画、健康増進計画」、「精華町児童育成計画（次世代育成支援行動計画と一体のものとして策定）」、「食育推進計画、障がい者いきいきプラン（障がい者基本計画・障がい者福祉計画）」、「食育・保健計画」、「上越市子どもの権利基本計画」、「相模原市保育計画、相模原市幼稚園教育振興プログラム、相模原市母子家庭等自立促進計画、相模原市母子保健計画」、「子ども総合計画」、「公立保育所保育業務委託計画」、「健康づくり計画、生涯学習推進大綱」、「健康おかざき計画」、「釧路市ひとり親家庭自立促進計画、釧路市幼児教育振興計画、第2期釧路市地域福祉計画、第3次釧路市障がい者福祉計画、釧路市社会教育推進計画、釧路市教育推進基本計画」、「京極町地域福祉計画」、「鹿沼市教育ビジョン、鹿沼市地域福祉計画、鹿沼市保育園整備計画」、「越前市ひとり親家庭自立支援計画」、「射水市子どもに関する施策推進計画」、「上尾市総合計画、地域福祉計画」、「smile 弘前子育てマスタープラン」、「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方」計画」

※ このサイトでは、新たなデータの集計・分析結果について、適宜追加していく予定です。

2014年10月20日（更新）

愛知県立大学 教育福祉学部

望 月 彰

mochi@ews.aichi-pu.ac.jp

以上